

令和4年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和6年3月

階上町総合政策課

目 次

1 統一的な基準による地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 階上町の取組	2
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	3

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9

3 主な分析指標

(1) 資産形成度	1 1
(2) 世代間公平性	1 1
(3) 持続可能性	1 2
(4) 効率性	1 3
(5) 弾力性	1 3
(6) 自律性	1 4

4 財務書類等

(1) 一般会計等財務書類	1 5
(2) 全体会計財務書類	3 7
(3) 連結財務書類	4 5

1 統一的な基準による地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性等に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却・引当金等）等を把握することが困難であると言われています。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却、引当金等）等の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、次の3つが挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の総額としていました。

平成28年度以降は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結
国民健康保険特別会計			
漁業集落排水事業特別会計			
介護保険特別会計			
公共下水道事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
青森県市町村総合事務組合			
青森県市町村職員退職手当組合			
青森県交通災害共済組合			
八戸地域広域市町村圏事務組合			
八戸圏域水道企業団			
青森県後期高齢者医療広域連合			
一般財団法人はしかみふるさとラボ			

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産及び負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要性のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで254.7億円の資産を形成してきました。その資産のうち、77.8%は土地、建物、工作物等の有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて33.8億円所有しており、資産の13.3%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は60.5億円となっており、資産に対して23.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が49.7億円、退職手当引当金が7.6億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が21.5億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して75.5%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△52.0億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結	科 目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,503	25,667	34,633	固定負債	5,354	7,420	11,461
有形固定資産	19,816	23,713	31,312	地方債等	4,362	6,374	7,536
事業用資産	6,867	6,867	7,302	長期未払金	230	253	254
土地	2,235	2,235	2,278	退職手当引当金	761	793	1,237
立木竹	86	86	86	その他	-	-	2,434
建物	15,777	15,777	16,549	流動負債	692	815	1,075
減価償却累計額	△ 11,650	△ 11,650	△ 12,035	1年内償還予定地方債等	612	730	854
工作物	1,732	1,732	1,744	未払金	-	-	97
減価償却累計額	△ 1,475	△ 1,475	△ 1,485	未払費用	-	-	13
その他	-	-	876	賞与等引当金	79	84	105
減価償却累計額	-	-	△ 874	預り金	0	0	1
建設仮勘定	162	162	162	その他	-	-	5
インフラ資産	12,924	16,818	24,543	負債合計	6,045	8,235	12,536
土地	727	828	1,147	【純資産の部】			
建物	377	2,074	2,857	固定資産等形成分	24,631	29,091	38,087
減価償却累計額	△ 199	△ 1,150	△ 1,621	余剰分（不足分）	△ 5,203	△ 7,724	△ 10,535
工作物	38,350	42,721	54,004	他団体出資等分	-	-	189
減価償却累計額	△ 26,477	△ 27,815	△ 33,444				
建設仮勘定	146	160	599				
物品	780	802	2,759				
減価償却累計額	△ 755	△ 774	△ 2,292				
無形固定資産	-	-	1,044				
ソフトウェア	-	-	1				
その他	-	-	1,042				
投資その他の資産	1,687	1,953	2,277				
投資及び出資金	1,274	1,274	1,276				
有価証券	3	3	3				
出資金	1,271	1,271	1,273				
長期延滞債権	49	88	88				
長期貸付金	121	121	121				
基金	252	489	811				
徴収不能引当金	△ 8	△ 18	△ 18				
流動資産	3,971	3,935	5,645				
現金預金	797	340	1,911				
未収金	46	172	211				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,127	3,423	3,453				
棚卸資産	-	-	9				
その他	-	-	62				
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 2	純資産合計	19,428	21,367	27,741
資産合計	25,474	29,602	40,277	負債及び純資産合計	25,474	29,602	40,277

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービス、給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料及び手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適正であったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	6,107	8,882	11,683
業務費用	3,415	3,902	5,072
人件費	822	931	1,232
職員給与費	635	729	962
賞与等引当金繰入額	39	46	66
退職手当引当金繰入額	61	68	83
その他	88	88	121
物件費等	2,450	2,753	3,564
物件費	1,071	1,218	1,503
維持補修費	113	117	153
減価償却費	1,261	1,412	1,771
その他	5	5	136
その他の業務費用	142	219	277
支払利息	25	56	72
徴収不能引当金繰入額	8	20	20
その他	109	143	185
移転費用	2,692	4,979	6,611
補助金等	860	2,432	2,447
社会保障給付	1,250	2,545	4,058
他会計への繰出金	579	-	-
その他	2	2	106
経常収益	40	110	860
使用料及び手数料	25	68	763
その他	15	42	97
純経常行政コスト	△ 6,067	△ 8,771	△ 10,823
臨時損失	3	3	3
災害復旧事業費	1	1	1
資産除売却損	1	1	1
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	1
資産売却益	-	-	0
その他	-	-	1
純行政コスト	△ 6,070	△ 8,774	△ 10,825

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで61.1億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費、物件費等の業務費用が34.2億円で55.9%、補助金、他会計への繰入金等で外部へ支出される移転費用が26.9億円で44.1%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産及び無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は12.6億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料、手数料、受取利息等が該当する経常収益は0.4億円となっており、経常費用に対して0.7%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は60.7億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	19,470	21,333	27,660
純行政コスト（△）	△ 6,070	△ 8,774	△ 10,825
財源	6,029	8,809	10,847
税収等	4,257	5,414	6,694
国県等補助金	1,772	3,396	4,152
本年度差額	△ 41	35	21
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	△ 1	△ 1	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
その他	-	0	63
本年度純資産変動額	△ 42	34	81
本年度末純資産残高	19,428	21,367	27,741

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△60.7億円に対して、町税、各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である税収等は42.6億円、国県からの補助金が17.8億円となっており、純行政コストと財源の差額は△0.3億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が0.3億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が12.6億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で12.3億円ある状態になっています。この12.3億円が、固定資産の整備費用、基金への積立、公債の償還等に充てられることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,761	7,354	9,773
業務費用支出	2,069	2,374	3,164
人件費支出	762	863	1,168
物件費等支出	1,190	1,341	1,769
支払利息支出	25	56	72
その他の支出	92	114	156
移転費用支出	2,692	4,974	6,609
補助金等支出	860	2,432	2,447
社会保障給付支出	1,250	2,545	4,058
他会計への繰出支出	579	-	-
その他の支出	2	2	103
業務収入	5,945	8,735	11,482
税収等収入	4,310	5,453	6,720
国県等補助金収入	1,604	3,192	3,887
使用料及び手数料収入	25	68	791
その他の収入	6	22	84
臨時支出	1	1	1
災害復旧事業費支出	1	1	1
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	1,183	1,380	1,708

科 目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	870	1,012	1,471
公共施設等整備費支出	445	524	911
基金積立金支出	414	477	548
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	11	11	11
投資活動収入	197	249	473
国県等補助金収入	168	204	245
基金取崩収入	-	16	72
貸付金元金回収収入	25	25	25
資産売却収入	2	2	2
その他の収入	2	2	129
投資活動収支	△ 673	△ 763	△ 998
【財務活動収支】			
財務活動支出	650	760	889
地方債償還支出	650	760	884
その他の支出	-	-	5
財務活動収入	261	302	406
地方債等発行収入	261	302	406
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 389	△ 457	△ 483
本年度資金収支額	121	159	227
前年度末資金残高	676	181	1,686
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
本年度末資金残高	797	340	1,911

前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	797	340	1,911

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで11.8億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は6.7億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で4.5億円、基金の積立支出4.1億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が1.7億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、3.9億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口12,797人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて町民1人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率等といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

町民1人当たり資産額	一般	199.1 万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	231.3 万円	
	連結	314.7 万円	
歳入額対資産比率	一般	4.0 年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	全体	3.2 年	
	連結	3.3 年	
資産老朽化比率	一般	71.1%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}}$	全体	67.9%	
	連結	65.7%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	76.3 %	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	72.2 %	
	連結	68.9 %	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	25.1 %	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	30.0 %	
	連結	25.9 %	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高等により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金、未払金等、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性（健全性）】

町民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	47.2 万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	64.4 万円	
	連結	98.0 万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	1.0 年	業務活動収支（臨時収支を除きます。）に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.6 年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} (\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	5.4 億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	6.7 億円	
	連結	7.8 億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費、物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、町民1人当たり行政コスト及び性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

町民1人当たり行政コスト		
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	47.4 万円 人口1人当たりの行政コストをいいます。
	全体	68.6 万円 類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	連結	84.6 万円

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率		
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	一般	100.6 % 税収等の財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
	全体	99.6 %
	連結	99.8 %

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結が高くなっていますが、主な理由として、連結に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合										
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<table><tr><td>一般</td><td>0.7 %</td><td>経常費用に対する経常収益の割合をいいます。</td></tr><tr><td>全体</td><td>1.2 %</td><td>行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。</td></tr><tr><td>連結</td><td>7.4 %</td><td></td></tr></table>	一般	0.7 %	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。	全体	1.2 %	行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。	連結	7.4 %	
一般	0.7 %	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。								
全体	1.2 %	行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。								
連結	7.4 %									

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,503	固定負債	5,354
有形固定資産	19,816	地方債	4,362
事業用資産	6,867	長期未払金	230
土地	2,235	退職手当引当金	761
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,777	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,650	流動負債	692
工作物	1,732	1年内償還予定地方債	612
工作物減価償却累計額	△ 1,475	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162	固定資産等形成分	24,631
インフラ資産	12,924	余剰分(不足分)	△ 5,203
土地	727	他団体出資等分	-
建物	377		
建物減価償却累計額	△ 199		
工作物	38,350		
工作物減価償却累計額	△ 26,477		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	146		
物品	780		
物品減価償却累計額	△ 755		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,687		
投資及び出資金	1,274		
有価証券	3		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49		
長期貸付金	121		
基金	252		
減債基金	-		
その他	252		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	3,971		
現金預金	797		
未収金	46		
短期貸付金	1		
基金	3,127		
財政調整基金	2,927		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	19,428
資産合計	25,474	負債及び純資産合計	25,474

行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,107
業務費用	3,415
人件費	822
職員給与費	635
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	61
その他	88
物件費等	2,450
物件費	1,071
維持補修費	113
減価償却費	1,261
その他	5
その他の業務費用	142
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	8
その他	109
移転費用	2,692
補助金等	860
社会保障給付	1,250
他会計への繰出金	579
その他	2
経常収益	40
使用料及び手数料	25
その他	15
純経常行政コスト	6,067
臨時損失	3
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,070

純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,470	25,062	△ 5,592	-
純行政コスト(△)	△ 6,070		△ 6,070	-
財源	6,029		6,029	-
税収等	4,257		4,257	-
国県等補助金	1,772		1,772	-
本年度差額	△ 41		△ 41	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 420	420	
有形固定資産等の増加		446	△ 446	
有形固定資産等の減少		△ 1,265	1,265	
貸付金・基金等の増加		425	△ 425	
貸付金・基金等の減少		△ 26	26	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	△ 9	9	
本年度純資産変動額	△ 42	△ 431	389	-
本年度末純資産残高	19,428	24,631	△ 5,203	-

資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,761
業務費用支出	2,069
人件費支出	762
物件費等支出	1,190
支払利息支出	25
その他の支出	92
移転費用支出	2,692
補助金等支出	860
社会保障給付支出	1,250
他会計への繰出支出	579
その他の支出	2
業務収入	5,945
税収等収入	4,310
国県等補助金収入	1,604
使用料及び手数料収入	25
その他の収入	6
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	870
公共施設等整備費支出	445
基金積立金支出	414
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	197
国県等補助金収入	168
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	2
その他の収入	2
投資活動収支	△ 673
【財務活動収支】	
財務活動支出	650
地方債償還支出	650
その他の支出	-
財務活動収入	261
地方債発行収入	261
その他の収入	-
財務活動収支	△ 389
本年度資金収支額	121
前年度末資金残高	676
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	797

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	797

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度 6 月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品については 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 70 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,970 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上してい

ます。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 449,434 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	3,999,746 千円
・将来負担額	7,586,198 千円
・充当可能基金額	3,911,759 千円
・充当可能特定歳入	19,534 千円
・基準財政需要額算入見込額	4,236,095 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	1,207,953 千円
支払利息支出	△ 24,982 千円
投資活動収支	△ 259,256 千円
基金積立金支出	△ 413,727 千円
基金取崩収入	0 千円

基礎的財政収支 509,988 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,495,642	6,191,602
会計間振替に伴う差額	48,568	90,632
繰越金に伴う差額	△ 141,409	—
資金収支計算書	6,402,801	6,282,234

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,182,971 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	167,767 千円
減価償却費	△ 1,261,228 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	256 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	△ 110 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	△ 1,024 千円
資産除売却益（損）	△ 1,290 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△ 16,721 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 29,758 千円

純資産変動計算書

本年度差額	△ 40,863 千円
-------	-------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,732,628,919	262,842,039	3,764,992	19,991,705,966	13,124,421,858	364,952,067	6,867,284,108
土地	2,238,291,207	0	3,764,989	2,234,526,218	0	0	2,234,526,218
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,647,172,682	129,630,939	3	15,776,803,618	11,649,826,407	310,729,959	4,126,977,211
工作物	1,731,068,130	902,000	0	1,731,970,130	1,474,595,451	54,222,108	257,374,679
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,689,000	132,309,100	0	161,998,100	0	0	161,998,100
インフラ資産	39,431,075,645	169,074,400	484,000	39,599,666,045	26,675,790,751	861,218,598	12,923,875,294
土地	726,385,913	587,400	0	726,973,313	0	0	726,973,313
建物	377,156,000	0	0	377,156,000	198,884,885	6,903,702	178,271,115
工作物	38,207,160,732	142,560,000	0	38,349,720,732	26,476,905,866	854,314,896	11,872,814,866
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,373,000	25,927,000	484,000	145,816,000	0	0	145,816,000
物品	766,424,037	13,612,729	0	780,036,766	754,996,125	35,057,066	25,040,641
合計	59,930,128,601	445,529,168	4,248,992	60,371,408,777	40,555,208,734	1,261,227,731	19,816,200,043

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	175,305,700	3,711,070,878	258,712,725	106,744,325	771,287,214	157,062,162	1,687,101,104	6,867,284,108
土地	97,037,029	1,454,448,446	41,684,808	746,408	83,046,792	27,759,743	529,802,992	2,234,526,218
立木竹	0	0	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	72,438,371	2,190,803,483	194,810,209	88,401,415	537,349,014	91,281,469	951,893,250	4,126,977,211
工作物	5,830,300	65,818,949	22,217,708	17,596,502	64,483,508	38,020,950	43,406,762	257,374,679
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	161,998,100	161,998,100
インフラ資産	10,094,151,904	0	0	0	2,829,723,390	0	0	12,923,875,294
土地	698,871,005	0	0	0	28,102,308	0	0	726,973,313
建物	0	0	0	0	178,271,115	0	0	178,271,115
工作物	9,249,464,899	0	0	0	2,623,349,967	0	0	11,872,814,866
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	145,816,000	0	0	0	0	0	0	145,816,000
物品	0	680,900	641,300	8,340,664	4,939,000	5,661,254	4,777,523	25,040,641
合計	10,269,457,604	3,711,751,778	259,354,025	115,084,989	3,605,949,604	162,723,416	1,691,878,627	19,816,200,043

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	665	889,770	500	669,000	220,770	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	1,786	1,786,000	500	500,000	1,286,000	500,000
合計			2,675,770				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	91,877,146,935	38,130,929,576	53,746,217,359	48,453,435,643	2.54%	13,651,539	0	1,232,235,000
(一財)はしかみふるさと ポ	3,000,000	30,598,867	14,873,580	15,725,287	3,000,000	100%	157,253	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	10,701,399,031	4,222,060,811	6,479,338,220	150,000,000	0.03%	19,438	0	50,000	50,000
【出資による権利】									36,128,100	
青森県信用保証協会	14,440,000							0	14,440,000	14,440,000
全国漁業信用基金協会	6,050,000	107,365,713,760	42,222,016,646	65,143,697,114	961,618,000	0.63%	4,104,053	0	6,050,000	6,050,000
青森県農業信用基金協 会	2,900,000	49,621,506,368	45,937,963,241	3,683,543,127	2,316,700,000	0.13%	47,886	0	2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定 基金協会	820,000	1,937,349,835	410,572,568	1,526,777,267	372,810,000	0.22%	33,589	0	820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	15,688,179	41,152	15,647,027	15,647,027	0.32%	501	0	50,000	50,000
(公社)青森県観光国際交 流機構	1,128,000	891,697,327	109,687,274	782,010,053	149,028,232	0.76%	59,433	0	1,128,000	100,000
(公社)青森県栽培漁業振 興協会	4,417,000	854,395,242	99,890,242	754,505,000	754,505,000	0.59%	44,516	0	4,417,000	4,417,000
(公財)21あおり産業総 合支援センター	137,100	5,123,706,853	3,198,652,768	1,925,054,085	549,756,000	0.02%	3,850	0	137,100	137,000
(一財)漁港漁場漁村総合 研究所	150,000	1,033,026,000	120,785,000	912,241,000	150,000,000	0.10%	9,122	0	150,000	150,000
(公財)八戸地域高度技術 振興センター	472,000	171,865,628	509,380	171,356,248	170,045,480	0.28%	4,798	0	472,000	472,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,741,373,684	232,383,178	1,508,990,506	52,000,000	0.96%	144,863	0	500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県 民センター	844,000	746,177,264	8,162,613	738,014,651	715,000,000	0.12%	8,856	0	844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	393,947	0	1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会 (肉用子牛)	1,300,000	1,317,722,424	1,185,316,380	132,406,044	471,270,000	0.28%	3,707	0	1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会 (肉豚)	1,500,000	1,317,722,424	1,185,316,380	132,406,044	471,270,000	0.32%	4,237	0	1,500,000	1,500,000
(公社)あおり農業支援 センター	20,000	329,630,537	200,217,353	129,413,184	1,810,000	1.10%	14,235	0	20,000	20,000
合計									36,178,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,926,832,617	0	0	0	2,926,832,617	2,926,833,000
減債基金	200,003,802	0	0	0	200,003,802	200,004,000
地域福祉基金	186,336,084	0	0	0	186,336,084	186,336,000
下水道償還基金	14,524,242	0	0	0	14,524,242	14,524,000
肉用牛導入事業基金	4,868,150	0	0	1,141,000	6,009,150	6,009,000
公共用地取得基金	10,080,293	0	0	0	10,080,293	10,080,000
森林環境譲与税基金	35,702,320	0	0	0	35,702,320	35,702,000
合計	3,378,347,508	0	0	1,141,000	3,379,488,508	3,379,488,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	120,625,200	0	1,141,000	0	0
奨学資金貸付金	115,164,000	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	1,461,200	0	0	0	0
高額療養費資金貸付金	4,000,000	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金貸付金	0	0	1,141,000	0	0
合計	120,625,200	0	1,141,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	39,378,654	7,715,047
町民税	21,675,756	2,269,060
固定資産税	17,155,754	5,244,849
軽自動車税	547,144	201,138
その他の未収金	9,343,042	346,769
保育園保護者負担金	9,260,788	306,328
督促手数料(税)	0	40,441
督促手数料(保育料等)	82,254	0
小計	48,721,696	8,061,816
合計	48,721,696	8,061,816

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	43,647,808	1,362
町民税	23,362,420	582
固定資産税	18,957,742	734
軽自動車税	1,327,646	46
その他の未収金	1,970,728	38,585
保育園保護者負担金	503,800	0
督促手数料(税)	1,452,119	38,585
督促手数料(保育料等)	14,809	0
小計	45,618,536	39,947
合計	45,618,536	39,947

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債		うち住民公募債	
【通常分】	2,798,155,966	370,588,181	1,409,395,544	1,127,935,112	256,700,310	4,125,000	0	0	0	0
一般公共事業	524,850,236	53,165,683	519,344,432	5,505,804	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	42,398,719	8,162,104	42,398,719	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	44,621,352	7,280,253	44,621,352	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	195,237,410	41,403,779	162,937,410	32,300,000	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,023,622,156	200,380,027	224,607,622	538,189,224	256,700,310	4,125,000	0	0	0	0
その他	967,426,093	60,196,335	415,486,009	551,940,084	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,176,107,058	241,418,662	2,032,256,129	127,427,929	16,423,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,153,179,624	238,975,703	2,009,328,695	127,427,929	16,423,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	4,927,434	2,442,959	4,927,434	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,974,263,024	612,006,843	3,441,651,673	1,255,363,041	273,123,310	4,125,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,974,263,024	4,128,820,295	514,699,062	310,208,240	8,121,324	7,383,820	3,250,100	1,780,183	0.43%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,974,263,024	612,006,843	569,655,862	495,614,998	452,683,118	416,963,937	1,199,073,717	810,036,982	326,776,185	91,451,382

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 9,074,421	8,061,816	0	7,049,211	△ 8,061,816
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 51,336	11,389	0	0	△ 39,947
退職手当引当金	700,668,000	575,519,942	0	514,771,942	761,416,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	79,910,610	39,055,478	39,489,427	0	79,476,661
合計	771,452,853	622,648,625	39,489,427	521,821,153	832,790,898

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	八戸地域広域市町村圏事務組合建設事業費等負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	34,728,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等についての町負担分
	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金	青森県	15,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能強化工事に係る町の負担分
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	青森県	5,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能保全工事に係る町の負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	6,500,000	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		61,228,000	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(資産分以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	277,050,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等以外についての町負担分
	はしかみ暮らし応援商品券交付事業費補助金	階上町商工会	127,168,000	町民1人あたり1万円の商品券を配布する事業に係る補助金
	臨時家計支援給付金	交付対象者	78,089,000	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給するもの
	退職負担金	青森県退職手当組合	57,779,397	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	子育て世帯への臨時特別給付金	交付対象者	39,025,000	18歳未満の児童を扶養している者に対し、児童1人当たり2万5千円を支給するもの
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	24,020,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	23,577,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付対象者	18,900,000	住民税非課税等に対し、1世帯当たり10万円を支給するもの
	その他		153,208,079	
	計		798,816,476	
合計			860,044,476	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,142,120,296
		地方交付税		2,588,106,000
		地方譲与税		87,336,000
		その他		348,029,470
		小計		4,165,591,766
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	57,080,800
			都道府県等支出金	62,385,000
			計	119,465,800
		経常的 補助金	国庫支出金	1,152,675,000
			都道府県等支出金	499,746,219
			計	1,652,421,219
		小計		1,771,887,019
	合計			5,937,478,785

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	6,069,621,536	1,652,421,219	73,100,000	4,027,228,398	316,871,919
有形固定資産等の増加	445,529,168	119,465,800	187,700,000	138,363,368	0
貸付金・基金等の増加	425,043,230	0	0	0	425,043,230
その他(資産評価差額等)	△ 826,174	0	0	0	△ 826,174
合計	6,939,367,760	1,771,887,019	260,800,000	4,165,591,766	741,088,975

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	105,288
要求払預金	796,936,841
短期投資	0
合計	797,042,129

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,667	固定負債	7,420
有形固定資産	23,713	地方債	6,374
事業用資産	6,867	長期未払金	253
土地	2,235	退職手当引当金	793
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,777	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,650	流動負債	815
工作物	1,732	1年内償還予定地方債	730
工作物減価償却累計額	△ 1,475	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162	固定資産等形成分	29,091
インフラ資産	16,818	余剰分(不足分)	△ 7,724
土地	828	他団体出資等分	-
建物	2,074		
建物減価償却累計額	△ 1,150		
工作物	42,721		
工作物減価償却累計額	△ 27,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160		
物品	802		
物品減価償却累計額	△ 774		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,953		
投資及び出資金	1,274		
有価証券	3		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	121		
基金	489		
減債基金	-		
その他	489		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	3,935		
現金預金	340		
未収金	172		
短期貸付金	1		
基金	3,423		
財政調整基金	3,223		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-	純資産合計	21,367
資産合計	29,602	負債及び純資産合計	29,602

全体行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,882
業務費用	3,902
人件費	931
職員給与費	729
賞与等引当金繰入額	46
退職手当引当金繰入額	68
その他	88
物件費等	2,753
物件費	1,218
維持補修費	117
減価償却費	1,412
その他	5
その他の業務費用	219
支払利息	56
徴収不能引当金繰入額	20
その他	143
移転費用	4,979
補助金等	2,432
社会保障給付	2,545
他会計への繰出金	-
その他	2
経常収益	110
使用料及び手数料	68
その他	42
純経常行政コスト	8,771
臨時損失	3
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,774

全体純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,333	29,535	△ 8,202	-
純行政コスト(△)	△ 8,774		△ 8,774	-
財源	8,809		8,809	-
税収等	5,414		5,414	-
国県等補助金	3,396		3,396	-
本年度差額	35		35	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 445	445	
有形固定資産等の増加		525	△ 525	
有形固定資産等の減少		△ 1,416	1,416	
貸付金・基金等の増加		472	△ 472	
貸付金・基金等の減少		△ 26	26	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	2	△ 2	
本年度純資産変動額	34	△ 444	478	-
本年度末純資産残高	21,367	29,091	△ 7,724	-

全体資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,354
業務費用支出	2,374
人件費支出	863
物件費等支出	1,341
支払利息支出	56
その他の支出	114
移転費用支出	4,979
補助金等支出	2,432
社会保障給付支出	2,545
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2
業務収入	8,735
税収等収入	5,453
国県等補助金収入	3,192
使用料及び手数料収入	68
その他の収入	22
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,012
公共施設等整備費支出	524
基金積立金支出	477
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	249
国県等補助金収入	204
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	2
その他の収入	2
投資活動収支	△ 763
【財務活動収支】	
財務活動支出	760
地方債償還支出	760
その他の支出	-
財務活動収入	302
地方債発行収入	302
その他の収入	-
財務活動収支	△ 457
本年度資金収支額	159
前年度末資金残高	181
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	340

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	340

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、地方公営事業会計については、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,732,628,919	262,842,039	3,764,992	19,991,705,966	13,124,421,858	364,952,067	6,867,284,108
土地	2,238,291,207	0	3,764,989	2,234,526,218	0	0	2,234,526,218
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,647,172,682	129,630,939	3	15,776,803,618	11,649,826,407	310,729,959	4,126,977,211
工作物	1,731,068,130	902,000	0	1,731,970,130	1,474,595,451	54,222,108	257,374,679
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,689,000	132,309,100	0	161,998,100	0	0	161,998,100
インフラ資産	45,534,924,018	248,293,400	484,000	45,782,733,418	28,964,798,503	1,009,108,840	16,817,934,915
土地	827,689,150	587,400	0	828,276,550	0	0	828,276,550
建物	2,071,354,300	2,398,000	0	2,073,752,300	1,149,590,551	63,644,278	924,161,749
工作物	42,515,507,568	205,381,000	0	42,720,888,568	27,815,207,952	945,464,562	14,905,680,616
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,373,000	39,927,000	484,000	159,816,000	0	0	159,816,000
物品	788,211,083	13,612,729	0	801,823,812	773,546,002	37,715,567	28,277,810
合計	66,055,764,020	524,748,168	4,248,992	66,576,263,196	42,862,766,363	1,411,776,474	23,713,496,833

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,633	固定負債	11,461
有形固定資産	31,312	地方債等	7,536
事業用資産	7,302	長期未払金	254
土地	2,278	退職手当引当金	1,237
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	2,434
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,075
建物	16,549	1年内償還予定地方債等	854
建物減価償却累計額	△ 12,035	未払金	97
建物減損損失累計額	-	未払費用	13
工作物	1,744	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,485	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	105
船舶	-	預り金	1
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,536
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,087
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,535
航空機	-	他団体出資等分	189
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	876		
その他減価償却累計額	△ 874		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	162		
インフラ資産	23,543		
土地	1,147		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,857		
建物減価償却累計額	△ 1,621		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,004		
工作物減価償却累計額	△ 33,444		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	599		
物品	2,759		
物品減価償却累計額	△ 2,292		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,044		
ソフトウェア	1		
その他	1,042		
投資その他の資産	2,277		
投資及び出資金	1,276		
有価証券	3		
出資金	1,273		
その他	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	121		
基金	811		
減債基金	-		
その他	811		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	5,645		
現金預金	1,911		
未収金	211		
短期貸付金	1		
基金	3,453		
財政調整基金	3,253		
減債基金	200		
棚卸資産	9		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-	純資産合計	27,741
資産合計	40,277	負債及び純資産合計	40,277

連結行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,683
業務費用	5,072
人件費	1,232
職員給与費	962
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	83
その他	121
物件費等	3,564
物件費	1,503
維持補修費	153
減価償却費	1,771
その他	136
その他の業務費用	277
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	20
その他	185
移転費用	6,611
補助金等	2,447
社会保障給付	4,058
他会計への繰出金	-
その他	106
経常収益	860
使用料及び手数料	763
その他	97
純経常行政コスト	△ 10,823
臨時損失	3
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	△ 10,825

連結純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,660	38,518	△ 11,049	191
純行政コスト(△)	△ 10,825		△ 10,825	-
財源	10,847		10,847	-
税収等	6,694		6,694	-
国県等補助金	4,152		4,152	-
本年度差額	21		21	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 125	125	
有形固定資産等の増加		1,051	△ 1,051	
有形固定資産等の減少		△ 1,639	1,639	
貸付金・基金等の増加		543	△ 543	
貸付金・基金等の減少		△ 82	82	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3			△ 3
その他	63	△ 304	368	
本年度純資産変動額	81	△ 431	514	△ 3
本年度末純資産残高	27,741	38,087	△ 10,535	189

連結資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,773
業務費用支出	3,164
人件費支出	1,168
物件費等支出	1,769
支払利息支出	72
その他の支出	156
移転費用支出	6,609
補助金等支出	2,447
社会保障給付支出	4,058
他会計への繰出支出	-
その他の支出	103
業務収入	11,482
税収等収入	6,720
国県等補助金収入	3,887
使用料及び手数料収入	791
その他の収入	84
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,471
公共施設等整備費支出	911
基金積立金支出	548
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	473
国県等補助金収入	245
基金取崩収入	72
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	2
その他の収入	129
投資活動収支	△ 998
【財務活動収支】	
財務活動支出	889
地方債等償還支出	884
その他の支出	5
財務活動収入	406
地方債等発行収入	406
その他の収入	-
財務活動収支	△ 483
本年度資金収支額	227
前年度末資金残高	1,686
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	1,911
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,911

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

④ 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.30%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.49%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.88%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%
(一財)はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,421,766,309	278,020,596	3,764,992	21,696,021,913	14,393,891,544	385,207,629	7,302,130,369
土地	2,281,920,297	0	3,764,989	2,278,155,308	0	0	2,278,155,308
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	16,404,585,737	144,809,496	3	16,549,395,230	12,035,136,799	330,292,963	4,514,258,431
工作物	1,743,125,976	902,000	0	1,744,027,976	1,485,166,507	54,274,666	258,861,469
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	876,037,399	0	0	876,037,399	873,588,238	640,000	2,449,161
建設仮勘定	29,689,000	132,309,100	0	161,998,100	0	0	161,998,100
インフラ資産	58,085,547,975	710,681,467	188,424,546	58,607,804,896	35,065,207,956	1,237,618,377	23,542,596,940
土地	1,146,695,800	587,400	0	1,147,283,200	0	0	1,147,283,200
建物	2,846,506,898	16,926,313	6,114,543	2,857,318,668	1,620,914,490	76,846,258	1,236,404,178
工作物	53,485,255,174	534,480,210	15,370,648	54,004,364,736	33,444,293,466	1,160,772,119	20,560,071,270
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	607,038,040	158,687,544	166,939,355	598,786,229	0	0	598,786,229
物品	2,706,015,601	61,452,717	8,155,491	2,759,312,827	2,291,747,040	119,386,347	467,565,787
合計	82,213,329,885	1,050,154,780	200,345,029	83,063,139,636	51,750,846,540	1,742,212,353	31,312,293,096